

# 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金

令和8年度予算額： 54百万円（前年度： 60百万円）  
 令和7年度補正予算額： 100百万円（前年度： 100百万円）

## 概要

豪雪地帯において、除排雪時の死傷事故が多発していることを踏まえ、将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体（道府県及び市町村）を支援する。

## 対象事業

※下線部分につき令和8年度拡充

- **地域安全克雪方針策定事業**（補助率10/10） ※事業実施主体は市町村  
 自立的で安全な地域を実現するための将来構想を地域ぐるみで設定し、その達成のための地域のルールや各主体の取組を定める地域安全克雪方針の策定に対して重点的な支援を行う。（関係機関との事前調整を含む）
- **安全克雪事業**（補助率1/2） ※事業実施主体は道府県・市町村  
 地域の除排雪体制整備や安全対策の普及など方針策定に並行して行う試行的な取組や、方針に位置づけた除排雪体制の定着に向けた実装化の取組（方針策定後3年以内）に対して支援を行う。

### <試行的な取組の例>

- ・ 地域の除排雪の体制づくり（除排雪体制の構築、除排雪のための装備・資機材の購入、堆雪場等としての一時使用 等）
- ・ 要援護世帯等における除排雪の支援（要援護世帯等への屋根雪下ろし・間口除雪支援 等）
- ・ 所有者不明空き家の屋根雪下ろし等による落雪被害防止に係る体制づくり
- ・ 安全講習会の開催等、除排雪の担い手の育成（移住間もない世帯への支援を含む）
- ・ 克雪住宅化やアンカー設置に関する普及活動
- ・ 除排雪に関する自動化、省力化等に資する技術の導入

### <実装化の取組の例>

- ・ 地域の除排雪体制の定着（地域間の連携体制の構築、除排雪活動の担い手の増加・定着、安全な除排雪作業の浸透、除排雪業務の効率化 等） 等



雪下ろし実技講習

## 活用・効果

地域安全克雪方針策定への支援、除排雪の体制づくりへの支援を実施することで、除排雪時の死傷事故の低減が図られる。

## 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金活用事例

令和7年7月

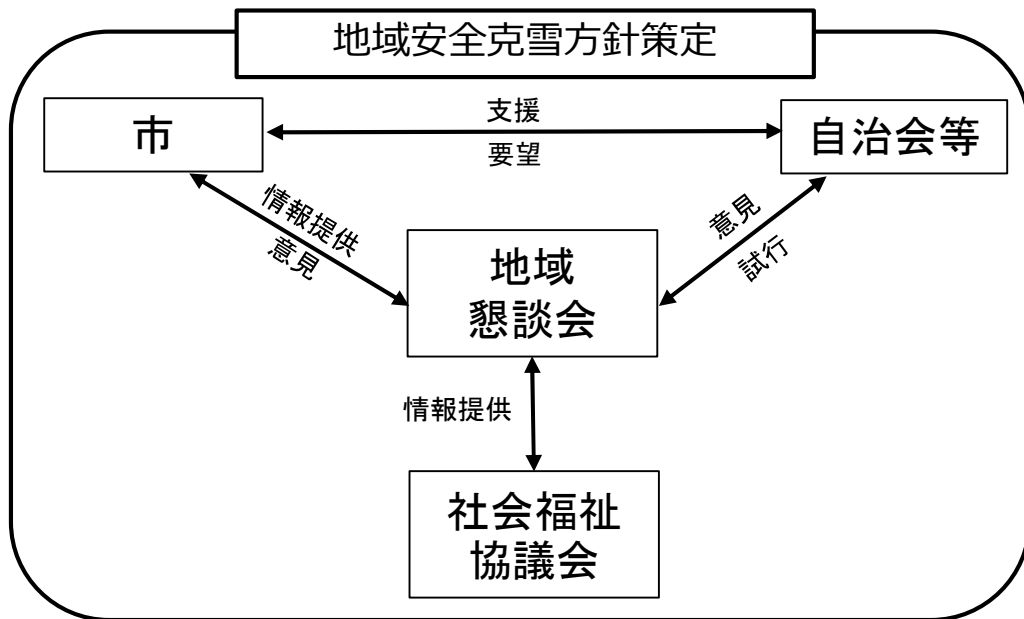
国土交通省国土政策局

# 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の活用事例

## 地域安全克雪方針策定事業

### 〔事例1：新潟県三条市〕

- ◆ 自宅やその周辺における除雪に難渋している高齢者を抱える地域において、共助による地域ぐるみの除雪体制を構築し、冬期においても自立的で安全な地域を実現するための方針策定を行う。
- ◆ 市、自治会及び、実際に雪下ろし等の仲介を実施している社会福祉協議会で構成される地域懇談会を開催。この地域懇談会の中で、自立的で安全な地域の実現に向けた将来構想を地域ぐるみで設定し、地域安全克雪方針（案）を策定する。



### 〔事例2：岩手県滝沢市〕

- ◆ 克雪体制づくりアドバイザーを講師に迎えたワークショップを開催。市全域を対象に、自立的で安全な地域の実現に向けた将来構想を地域ぐるみで設定し、地域安全克雪方針（案）を策定する。
- ◆ 地域安全克雪方針（案）の策定にあたっては、現状課題と将来見込みについて洗い出しを行い、自助・共助で除雪を行う時の安全対策上必要な事項の整理・公的な支援制度の整備の検討を行う。

### 〔事例3：新潟県小千谷市〕

- ◆ 地区別道路除雪説明会における意見交換及び各種調査（克雪住宅戸数、非克雪住宅戸数、アンカー設置済住宅戸数、既存の共助組織・除排雪業者の体制等）を実施。
- ◆ 地域の意見・各種調査結果を踏まえ、自立的で安全な地域の実現に向けた将来構想を地域ぐるみで設定し、その達成のための地域ルールや各主体の取組を定める地域安全克雪方針（案）を市全域を対象に策定する。

# 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の活用事例

## 安全克雪事業（ア：地域の共助による除排雪の体制づくり）

### 〔事例1：新潟県村上市〕

- ◆ 専門家を講師に迎えて、共助組織の立ち上げに関する講習会（体制づくりの手法、実施プランの作成等）及び安全対策講習会（対策の必要性、小型除雪機の使用法に関する実技等）を開催するとともに、各講習会を受講した自治会等に対して、小型除雪機や安全装備等を貸与することで、地域の共助による除排雪体制づくりを推進する。

#### ① 共助組織の立ち上げに関する講習会

- ・ 共助除排雪体制づくりの手法
- ・ 実施プランの作成 等

#### ② 安全対策講習会

- ・ 安全対策の必要性
- ・ 小型除雪機の使用法に関する実技 等

○ 小型除雪機・  
安全装備の貸与

共助による  
除排雪体制の構築

### 〔事例2：福島県金山町〕

- ◆ 町が除雪支援員を雇用し、町内の除雪支援が必要な高齢者宅等の見回り相談を行うとともに、除雪業者や地区除雪組合と高齢者とのつなぎ役としてスムーズな除雪支援体制を整備する。
- ◆ 地域のネットワークづくりの中心である社会福祉協議会は、町の補助を受け除雪事業（高齢者及び母子世帯等除雪対策事業）を実施する地区除雪組合へ支援を行っている。地区除雪組合が支援を受けるには社会福祉協議会への加入が必須であるため、社会福祉協議会の強化と除排雪組合（除雪支援員）による支援体制の定着が図られる。

# 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の活用事例

## 安全克雪事業（イ：高齢者世帯等における除排雪の支援）

### 〔事例1：岩手県北上市〕

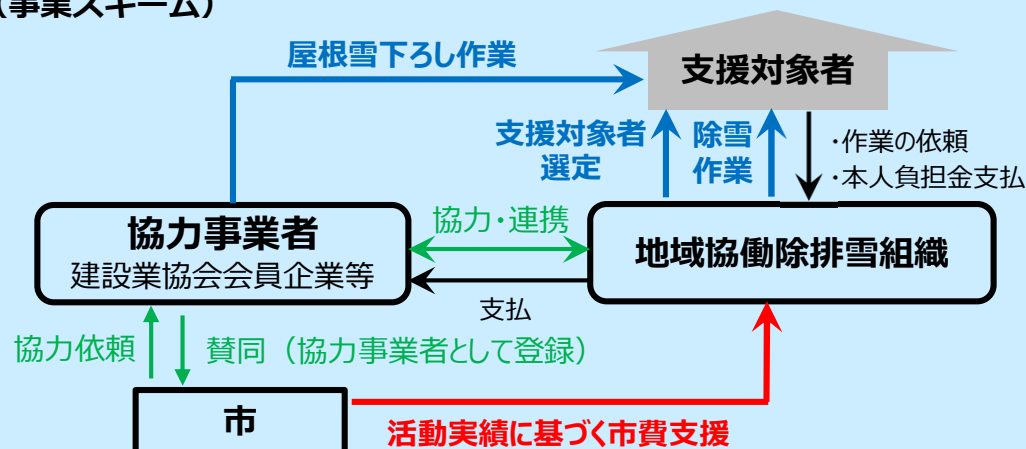
#### 【事業の概要】

- 事業の対象地域に居住する高齢者等の除雪困難世帯の除排雪作業を行う地域協働除雪組織に対して、市が活動費を補助する。（1戸当たりの本人負担費用は雪下ろし経費の1/3、補助上限額は60千円）

#### 【事業のポイント】

- 建設業協会等（協力事業者）と連携し、屋根雪下ろし作業に協力できる事業者を集め、屋根雪下ろし業者の確保を図る。
- 雪下ろしのプロである協力事業者が屋根雪下ろし作業、地域協働除雪組織がその他の除排雪作業を実施している。（役割分担による安全な屋根雪下ろし環境の確保）

#### （事業スキーム）



### 〔事例2：福井県大野市〕

#### 【事業の概要】

- 高齢者世帯等の雪下ろしが困難な世帯に対して、雪下ろし作業を登録した業者等に委託した際に利用できるチケット(5,000円×3枚)を市が交付する。
- 上記とは別に、雪下ろし等を行う自治会に対して、市が活動費（保険料や燃料費、機材のリース料等）を交付する。（定額20千円/自治会）

#### 【事業のポイント】

- チケットの利用先を、市が作成する「雪下ろし作業業者名簿※」の登録者に限定することで、市は担い手の確保・充実と連絡先などの把握が可能となる。（担い手の情報を把握することで、豪雪災害などの緊急時の対応にも活用可能となる。）

※名簿には、業者だけでなく自治会や個人も登録可能。



地域ぐるみの活動



屋根雪下ろし作業の実施

# 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の活用事例

## 安全克雪事業（工：安全な除排雪作業の啓発活動）

### 〔事例1：秋田県美郷町〕

- ◆ 町民及び受託業者を対象とした安全講習会を開催し、安全な除排雪作業の浸透を図る。
- ◆ 安全講習会では、安全な屋根雪下ろしの実施に向けたテキストによる講習、墜落制止用器具や命綱の装着方法、梯子の正しい使用方法等に関する実技講習を行うほか、小型除雪機の正しい使用方法に関する指導も行う。
- ◆ また、従前まで行っていた支援（雪下ろし等支援事業(補助率1/2,上限額15千円)、軽度生活支援事業(補助率9/10,上限年間40時間)）を安全講習会を受講した者のみとすることで、民地除排雪時の死傷事故防止を図る。

### 〔事例2：青森県中泊町、山形県朝日町、長野県栄村〕

- ◆ 除排雪の安全対策に関する専門的な知識を有した「克雪体制づくりアドバイザー」を講師に迎え、安全講習会を開催し、安全な除排雪作業の浸透と作業者の能力の向上を図る。
- ◆ 安全講習会では、安全装備の正しい装着方法やはしごの転倒対策、小型除雪機械の使用法・使用時の注意点等の安全な除雪作業の方法に関する、テキスト講習や実技講習を行う。

講習会の様子



# 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の活用事例

## 安全克雪事業（才：命綱固定アンカー設置の促進）

### 〔事例1：新潟県上越市〕

- ◆ 屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金制度のパンフレットを作成し、市内の屋根雪下ろし除雪協力事業者等へ配布するなど、事業者を通じて地域住民へのアンカー等設置の普及促進を図る。
- ◆ 屋根雪下ろし命綱固定アンカー設置等のPR用CM（動画）を制作し、地元ケーブルテレビや公共施設等におけるデジタルサイネージで放映するなど、命綱固定アンカー等の設置の安全性・必要性を広く周知する。

### 〔事例2：新潟県十日町市/福井県大野市〕

- ◆ 命綱固定アンカー設置済み住宅を対象に、業者等に依頼した屋根雪除雪作業の費用やフルハーネス等の安全器具購入費用に対し補助を行い（差別化を図ることで）克雪住宅化されていない既存住宅への命綱固定アンカー設置を促す。
- ◆ 市が所有する施設に命綱固定アンカーを設置し、モデル施設として命綱固定アンカーを利用した屋根雪下ろしの体験や研修会を開催し、実作業で実際に使用してもらうことで、命綱固定アンカー設置の普及・啓発を図る。



命綱固定アンカーを使用した雪下ろし

# 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の活用事例

## 安全克雪事業（キ：システム導入による除排雪の省力化、克雪技術開発に向けたニーズの収集）

### 〔事例1 青森県青森市〕

- ◆ 高齢者等の要援護者に関する情報や除排雪業務に関する情報を一元的に管理する「（仮称）除排雪業務等 総合管理システム」を新たに整備し、地域の共助による除雪ボランティア活動と市が行う除排雪業務を連動させるなど、官民連携による雪対策を展開する。
- ◆ 具体的には、高齢者等の要援護者情報と住宅の屋根形状とのを紐付けを行い、効率的な除排雪計画により地域内の少数の担い手でも高齢者等の除排雪ニーズに応えられるようにすることで、高齢者等の死傷事故防止につなげる。

### 〔事例2：山形県〕

- ◆ 地域安全克雪方針策定事業を実施する市町村において、有識者を講師に迎え、地域住民や地域企業等を参加対象とするセミナー（ワークショップを含む）を開催する。
- ◆ セミナーでは、雪かきや雪下ろしに対する課題を解決するような製品ニーズの収集を行うとともに、企業の製品開発を後押しするための情報発信も行う。



セミナーの様子